

物価上昇に見合う年金引上げを求める意見書（案）

厚生労働省は、2025 年度の年金額改定は物価変動率がプラス 2.7%、名目賃金変動率がプラス 2.3%として、物価と賃金がともにプラスで、賃金が物価を下回るため、67 歳以下の改定率、68 歳以上の改定率ともに名目賃金変動率の 2.3%を適用した。

しかし、重大なことは、3 年連続してマクロ経済スライドを適用し、2025 年度の調整（削減）分 0.4%を削減したことである。67 歳以下、68 歳以上の改定者ともに 1.9%のプラス改定になったが、物価との関係でみれば、実質的には 0.8%の減額となる。実に第二次安倍政権以降の 13 年間で公的年金は実質 8.6%の減額となる。

この間、消費税は 5%から 10%へと 2 倍となり、75 歳以上の医療費窓口負担は 2 倍に、介護保険料や国保料の値上げなど社会保険料が増え、物価高騰などもあり年金生活者の実質可処分所得は大きく目減りしている。

この結果、働かざるを得ない高齢者が増大し、医療費や食費すら削らざるを得ないなど、基本的人権すら守られない事態となっている。高齢者世帯の 3 分の 2 は、公的年金が家計収入の全てである。年金額が、所得と家計消費に占める割合の高い自治体も多く、年金支給額の削減は受給者の購買力を低下させており、地域経済への影響も大きくなっている。年金額の引上げは生産と流通を活性化させ、広く地域経済に好影響を及ぼす。年金受給者の生活悪化など危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めている。

よって、高齢者も若者も安心して暮らしていけるよう、次の事項について意見書を提出する。

1. 若者も高齢者も安心して老後を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等の支給額の改善をすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 12 月 16 日

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
厚生労働大臣 様

白河市議会議長
石名 国光